

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年10月30日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** アイティメディア株式会社

**【英訳名】** ITmedia Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻利樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂八丁目1番22号

**【電話番号】** 03-6824-9393(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 加賀谷昭大

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目1番22号

**【電話番号】** 03-6824-9396

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 加賀谷昭大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,435,118	2,002,874	3,163,396
経常利益 (千円)	153,732	339,525	506,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,917	231,528	293,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,153	232,487	352,209
純資産額 (千円)	4,043,760	4,425,936	4,251,762
総資産額 (千円)	4,429,769	5,019,887	4,853,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.73	35.75	45.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.61	-	45.53
自己資本比率 (%)	91.2	88.1	87.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,841	247,488	642,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,334	443,460	318,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,875	59,538	19,240
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,461,604	2,653,616	2,909,126

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	22.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第17期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

さらに、平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」を譲受けたことにより、リードジェンモデルの事業規模を拡大し、「TechTargetジャパン」との統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

収益モデル別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会において、株式会社ユーザラスの株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安定化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま。

当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品/サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社は、平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」を譲り受けたことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」との統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。また、平成27年9月17日開催の取締役会において、システム開発案件のマッチングサービスサイトを運営する株式会社ユーザラスを完全子会社化することを決議し、平成27年10月1日付で同社の全株式を取得いたしました。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり、需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野および産業テクノロジー分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20億2百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益は3億31百万円（同120.1%増）、経常利益は3億39百万円（同120.9%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円（同186.1%増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、収益モデル別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

#### (リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は8億54百万円、営業利益1億82百万円となりました。主力メディアであるTechTargetジャパンが成長を継続、バーチャルイベント関連の売上も増加を続けている上に、更に当期よりキーマンズネットが加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。なお、キーマンズネットは、のれん償却24百万円をこなしつつも増益に貢献しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は11億48百万円、営業利益1億49百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT(アットマーク・アイティ)」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、領域拡大を図ってきた産業テクノロジー分野も順調に成長を続けております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50億19百万円(前連結会計年度比1億66百万円増)となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少2億55百万円、受取手形及び売掛金の増加43百万円、無形固定資産の増加4億41百万円及び投資有価証券の減少1億99百万円であります。

負債合計は5億93百万円(同7百万円減)となりました。主な増減の内訳は、未払法人税等の減少47百万円及び賞与引当金の増加43百万円であります。

純資産合計は44億25百万円(同1億74百万円増)となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億31百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少58百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億55百万円減少し、26億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億47百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上3億39百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少43百万円、賞与引当金の増加によるキャッシュ・フローの増加43百万円及び法人税等の支払額1億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は4億43百万円となり、前年同四半期と比べ6億38百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円及び事業譲受による支出6億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は59百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額57百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,577,000	6,577,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
計	6,577,000	6,577,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,577,000	-	1,670,507	-	1,714,040

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBメディアホールディングス株式会社	東京都港区六本木二丁目4番5号	3,485,800	53.0
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	261,600	3.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDES/FIM/LUXEMBOUG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	225,000	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141,000	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	139,100	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	138,900	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,400	1.97
新野 淳一	東京都狛江市	122,500	1.86
アイティメディア従業員持株会	東京都港区赤坂八丁目1番22号	100,533	1.53
大槻 利樹	東京都大田区	92,300	1.40
計		4,836,133	73.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,576,400	65,764	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,577,000	-	-
総株主の議決権	-	65,764	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,500	-	100,500	1.53
計	-	100,500	-	100,500	1.53

(注) 上記の株式数には、単元未満株式33株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,553,616
受取手形及び売掛金	574,024	617,530
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	10,631
その他	126,204	162,333
貸倒引当金	4,616	4,617
流動資産合計	4,109,551	3,939,494
固定資産		
有形固定資産	91,170	85,534
無形固定資産		
のれん	-	220,353
その他	88,490	309,810
無形固定資産合計	88,490	530,163
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	267,517
その他	97,399	197,177
投資その他の資産合計	563,976	464,694
固定資産合計	743,637	1,080,393
資産合計	4,853,188	5,019,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,793	65,865
未払法人税等	154,629	106,821
賞与引当金	128,369	171,609
その他	230,196	220,822
流動負債合計	573,989	565,118
固定負債		
リース債務	4,052	5,298
資産除去債務	23,383	23,534
固定負債合計	27,436	28,832
負債合計	601,426	593,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,082,980
自己株式	44,456	44,456
株主資本合計	4,249,831	4,423,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,765
その他の包括利益累計額合計	806	1,765
新株予約権	1,124	1,098
純資産合計	4,251,762	4,425,936
負債純資産合計	4,853,188	5,019,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,435,118	2,002,874
売上原価	578,590	780,201
売上総利益	856,528	1,222,673
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	257,171	282,359
賞与引当金繰入額	74,838	89,591
その他	374,076	519,590
販売費及び一般管理費合計	706,086	891,542
営業利益	150,442	331,131
営業外収益		
受取利息	2,548	10,357
為替差益	808	-
営業外収益合計	3,356	10,357
営業外費用		
支払利息	66	45
為替差損	-	1,918
営業外費用合計	66	1,964
経常利益	153,732	339,525
特別損失		
減損損失	<sup>1</sup> 26,023	-
事業撤退損	<sup>2</sup> 3,231	-
特別損失合計	29,254	-
税金等調整前四半期純利益	124,477	339,525
法人税、住民税及び事業税	20,560	93,430
法人税等調整額	23,000	14,566
法人税等合計	43,560	107,997
四半期純利益	80,917	231,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,917	231,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	80,917	231,528
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,235	959
その他の包括利益合計	33,235	959
四半期包括利益	114,153	232,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,153	232,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124,477	339,525
減価償却費	35,478	44,696
のれん償却額	2,300	24,483
賞与引当金の増減額(は減少)	31,001	43,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	2,548	10,357
支払利息	66	45
減損損失	26,023	-
事業撤退損	3,231	-
売上債権の増減額(は増加)	85,335	43,505
たな卸資産の増減額(は増加)	945	5,819
仕入債務の増減額(は減少)	289	5,072
その他	7,309	10,937
小計	311,440	386,443
利息及び配当金の受取額	3,968	10,296
利息の支払額	66	45
法人税等の支払額	27,501	149,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,841	247,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	822	1,760
無形固定資産の取得による支出	10,947	12,248
無形固定資産の売却による収入	9,800	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	2,443	4,904
事業譲受による支出	-	605,000
その他	252	19,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,334	443,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,615	1,576
株式の発行による収入	37,667	-
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	25,154	57,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,875	59,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,051	255,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,461,604	1 2,653,616

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」サービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

2 事業撤退損

前第2四半期連結累計期間において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,361,604千円	2,553,616千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000 "	200,000 "
現金及び現金同等物	2,461,604千円	2,653,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	58,288	9.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,811	8.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自  
 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま  
 せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま  
 せん。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,917	231,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	80,917	231,528
普通株式の期中平均株式数(株)	6,355,147.12	6,476,467.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12円61銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,039.32	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会において、株式会社ユーザラスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年10月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーザラス

事業の内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェネレーション事業（以下「リードジェン事業」）に注力しています。本件は、本年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施するものです。当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」などIT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

リードジェネレーション：Web サイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。



(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	6,577,000株
株式の分割により増加する株式数	13,154,000株
株式の分割後の発行済株式数	19,731,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年11月13日
基準日	平成27年11月30日
効力発生日	平成27年12月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.24	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4.20	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

### 中間配当について

平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,811千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	武	尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

以上